

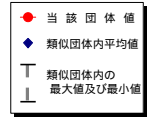
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

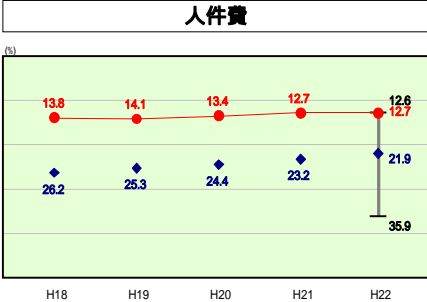
長野県南牧村

経常収支比率の分析

人口	3,266	人(H23.3.31現在)							
面積	133.10	km ²							
収入	4,058,469	千円	実	質	赤	赤	比	事	- %
支出	3,622,961	千円	通	結	質	質	比	事	- %
標準財政規模	362,086	千円	算	算	公	公	担	率	6.6 %
地方債現在高	2,560,002	千円	特	来	負	担	比	率	- %
	3,811,810	千円							

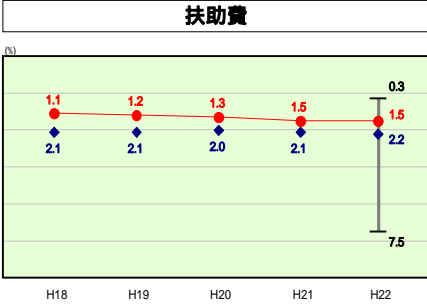


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



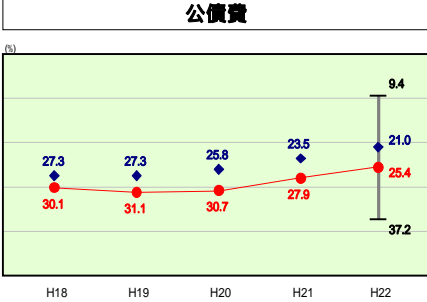
人件費の分析欄

類似団体内順位が第2位と、経常収支比率は低く抑えられている。この要因として人口1,000人当たり職員数が類似団体平均に比べ22.0%少ないことが挙げられる。また、事業費支弁人件費を除いた人件費全体を人口一人当たりで見ると、類似団体平均に比べ30.7%下回っている。逆に事業費支弁人件費だけを見ると類似団体平均を43.3%上回っているが、人件費関係全体では22.8%抑制されており、今後も現行水準を維持していく。



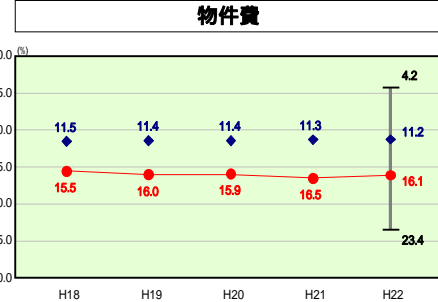
扶助費の分析欄

類似団体平均に比較して低い水準に抑えられている。これは福祉事務所を単独では有しておらず、生活保護費について所管していないことも要因のひとつである。



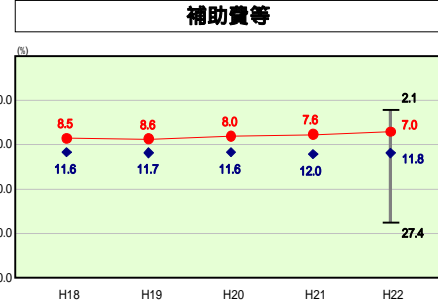
公債費の分析欄

物件費とともに、類似団体平均を下回っている費目である。これは、ここ数年防災無線やCATVのデジタル化更新、保育園や小中学校などの教育施設整備などの多額な費用を要する大型事業が続いたためであるが、主な借入地方債区分は辺地対策事業債で徐々に償還が終了しつつあり、償還金額自体は減減傾向が続くことが予測される。実質公債費比率の構成要素中、公債費充当一般財源に対して基準財政需要額算入額が98.1%を占めていることから、交付税措置率の高い地方債を発行していることが分かり、経常収支比率の高さほどの懸念材料ではないと考えるが、臨時財政対策債は金利抑制と繰上償還の観点から民間資金とされており、これらの積極的な繰上償還により後年に巨額の公債費負担対策を実施していく。



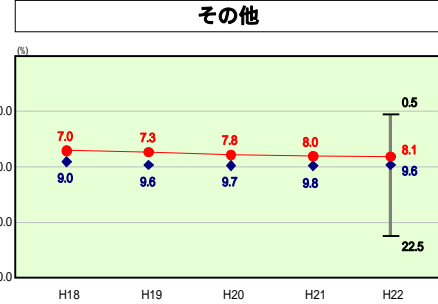
物件費の分析欄

類似団体と比較して経常収支比率がかなり高い。これは財政比較分析でも述べているとおり、中学生の海外研修事業の影響が大きい。また、業務システムの機種導入による使用料・賃借料の増加も挙げられるが、これにより人件費の抑制が図られている側面もある。今後使用料等の適正化やサーバ/パソコンの更新の際の導入方法の検討等により、物件費全体の抑制を図っていく。



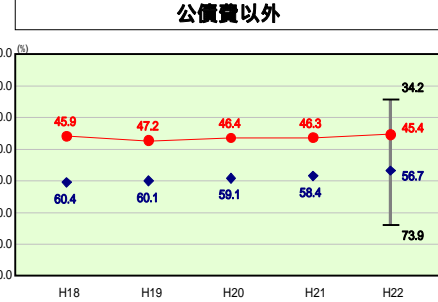
補助費等の分析欄

類似団体平均に比べても低い水準に抑えられているが、これは平成16年度策定の行財政改革プランに則り、各種団体の補助の見直しを実施した成果である。今後も適切な補助金支出に努め、安易な補助・増額は行わない方針である。



その他の分析欄

類似団体平均に比較して低い水準に抑えられているのは、繰出金の減少が主な要因である。しかしながら、今後は特に国民健康保険事業会計において、財政状況悪化に伴う赤字補填的な繰出金の増加が予想されるため、保険料の適正化を図ることなどにより、現行水準を維持していく。



公債費以外の分析欄

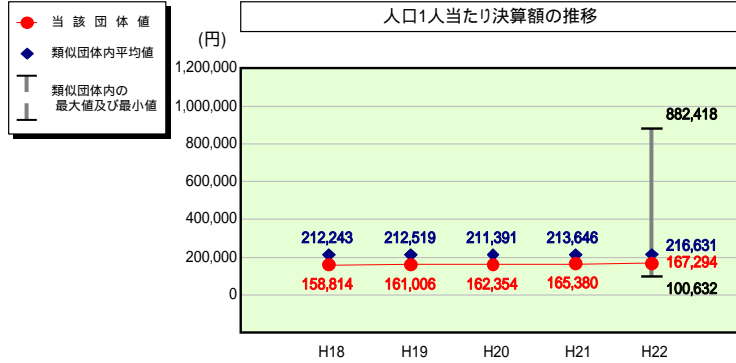
類似団体平均に比較して低い水準に抑えられているのは、人件費の経常収支比率が低く抑えられていることが主な要因である。今後は、経常収支比率の高い物件費の抑制を図りながら、現行水準を維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



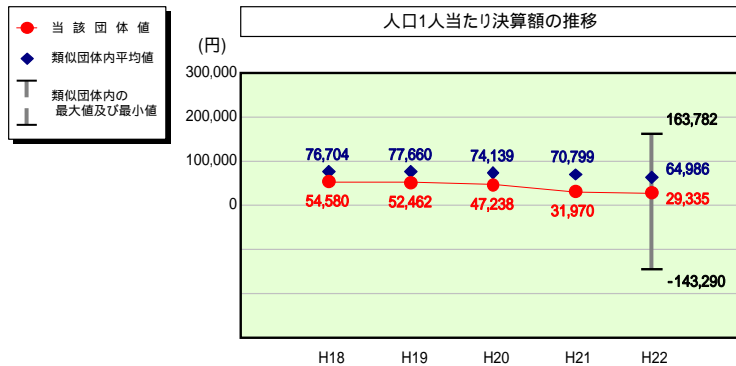
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	404,525	123,859	178,691	30.7
賃金(物件費)	74,349	22,765	15,365	48.2
一部事務組合負担金(補助費等)	66,224	20,277	28,652	29.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,950	3,659	8,320	56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,699	6,950	4,849	43.3
退職金	33,364	10,216	21,452	52.4
合計	546,383	167,294	216,631	22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.31	19.63	4.32
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

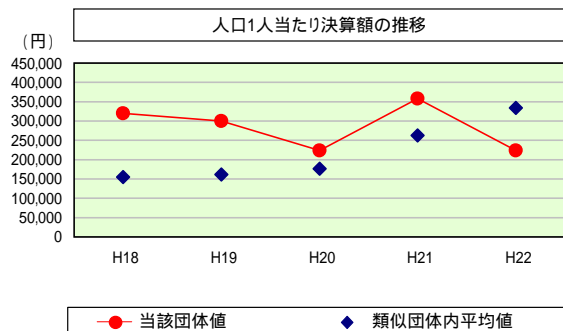


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	656,920	201,139	162,984	23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,564	25,280	31,398	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	513	157	8,889	98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	644,188	197,241	134,732	46.4
合計	95,809	29,335	64,986	54.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,090,442	319,590	15.1	155,309	9.7	24.8
うち単独分	376,846	110,447	37.4	69,293	10.3	27.1
H19	1,014,154	300,312	6.0	161,387	3.9	9.9
うち単独分	239,873	71,031	35.7	66,794	3.6	32.1
H20	744,451	224,030	25.4	176,539	9.4	34.8
うち単独分	242,999	73,126	2.9	75,430	12.9	10.0
H21	1,192,038	358,193	59.9	262,834	48.9	11.0
うち単独分	687,160	208,230	184.8	147,509	95.6	89.2
H22	731,106	223,854	37.5	334,234	27.2	64.7
うち単独分	593,855	181,829	12.7	135,366	8.2	4.5
過去5年間平均	952,438	285,196	1.2	218,061	15.9	14.7
うち単独分	428,147	128,933	20.4	98,878	17.3	3.1